

平成30年度事業報告

社会福祉法人日本原荘

1. 概要

今年度は、介護報酬と診療報酬との同時改定があり、介護報酬については改定率0.54%と、6年ぶりのプラス改定となり、医療と介護のさらなる連携と協働、自立支援の方向性が強く示された。

当法人では、施設部門は従来から取り組んでいる自立支援・重度化防止の介護サービスを継続し、看取りにも取り組んだ。また、老朽化した施設を移転改築して、法人内の厨房設備を統廃合しセントラルキッチンを整備するとともに、地域医療総合確保基金を活用し、特別養護老人ホームの多床室を個室化した。

在宅部門では、日常生活圏域内の独居・高齢世帯を対象に、日常生活に必要な支援を生活支援サポーターと協働して行い、配食サービスも提供した。更に、保険者が進めている総合事業の緩和型と短期集中型の通所介護サービスも実施し、集いの場も開設した。

また、社会福祉法人の利用者負担額軽減制度や、無料又は低額介護老人保健施設利用事業を実施した。

7月の西日本豪雨災害の際には、法人より被災地の避難所や被災施設に職員を5名、延べ32日間派遣し、災害支援活動を行った。

2. 事業収支状況

収入面では、各会議等で各施設間の連携を図り、稼働率のアップ、各種加算の算定による増収に努めた。拠点別では、日本原は特別養護老人ホーム日本原荘（従来型及びユニット型）について高稼働率を達成するとともに、特別養護老人ホーム第3日本原荘のユニット化に伴う報酬単価増等により前期対比増収、在宅部門ではデイサービス及びヘルパー利用者の入院、施設入所等による利用者数減により同対比減収、津山ナーシングホームは加算型維持に伴い稼働率は低水準で推移し同対比減収、かつたは感染症の蔓延等による影響があるも稼働率向上を達成し同対比増収等により、法人単位事業活動収入計は同対比39,741千円増となった。

支出面では、人件費は前期対比10,399千円減、事業費は特別養護老人ホーム第3日本原荘移転に伴う物品購入等を主な要因として同対比9,240千円増、事務費は総合ケアサービスセンターかつたにおいて西日本豪雨災害に伴う隣接法面被害関連費用を主な要因として同対比10,956千円増などにより、法人単位事業活動支出計は同対比11,476千円増となるも、事業活動資金収支差額は同対比28,265千円増となり、財務面において安定した健全経営を達成した。

3. 実施事業内容

① 入所施設

(特養) 日本原荘 38名 (従来型)・短期12名

(特養) 日本原荘 80名 (ユニット型)

(特養) 第3日本原荘 50名

(軽費) 第2日本原荘 50名

(老健) 津山ナーシングホーム 92名

(特養) 総合ケアサービスセンターかつた 29名・短期12名

(特定・一般) ケアハウスかつた 20名

② 在宅サービス

I 通所介護 II 短期入所事業 III 訪問介護

IV 居宅介護支援 V 在宅介護支援センター

③ 放課後学童保育事業 (登録者数 41名 延人数 513名)

④ 配食サービス事業 (登録者数 66名 延配食数 11,211食)

⑤ 低所得者に対する社会福祉法人利用者負担軽減制度事業・無料又は低額老人保健施設利用料減免事業

軽減金額 1,865千円

⑥ 生活支援サポーター活動状況

平成30年度 (利用者数 16名 延利用数 329名)

平成29年度 (利用者数 23名 延利用数 409回)

4. 地域における公益的な取組み実施状況

①生活支援サポーター養成事業、及び同サポーターと協働による高齢者世帯への生活支援の実施

②在宅高齢者向けの相談窓口を設置し、勝北圏域内の高齢者ニーズ把握の実施

③独居高齢者、高齢世帯を対象とした配食サービスの実施

④生活困窮者支援活動

⑤障害者の中間的就労支援

⑥勝北集いの場「福ちゃん家」の設置運営

(平成30年度 29回開催 計528名参加)

⑦中学校等の福祉教育活動における職員派遣

(平成30年度 勝北中学校2回派遣 津山中央看護専門学校14回派遣)

⑧災害時における各種支援活動の実施

5. 施設整備・各所修繕

・特別養護老人ホーム日本原荘 (従来型)

- 訓練室AC取付け、トイレ修繕、ケーブル配線修繕、落雷被害修繕 他
- ・特別養護老人ホーム日本原荘（ユニット型）
 - 総合厨房新設 共同生活室キッチン排水溝修繕、ケーブル配線工事、落雷被害修繕 他
- ・軽費老人ホーム第2日本原荘
 - 屋上雨漏り修繕、ユニットバス修繕、厨房機器修繕、落雷被害修繕 他
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘
 - 施設移転改築、手すり設置、乾燥機修繕 他
- ・デイサービスセンター日本原荘
 - 施設移転改築、旧デイサービス玄関屋根塗装修繕 他
- ・日本原荘学童保育事業
 - 玄関ドアガラス修繕 他
- ・津山ナーシングホーム
 - 空調設備更新、合併処理槽補修、照明機器取替、食洗器修繕 他
- ・総合ケアサービスセンターかつた
 - ブロック擁壁補強、トイレ修繕、排煙装置修繕、非常照明バッテリー交換 他

6. 施設実習・施設見学実習・視察研修

○日本原荘

学校等名称	実習期間	人数	内容
美作高等学校 普通科福祉コース 3年	5/28～6/16	3	介護実習
〃	7/10～7/17	3	〃
〃	10/22～11/9	3	〃
勝間田高等学校 総合学科福祉系列 2年	3/12～3/15	5	〃
岡山県立北部高等技術専門校ケアサービス科	5/10	3	〃
〃	8/22～8/23	3	〃
〃	8/30～8/31	3	〃
〃	11/7	3	〃
〃	2/15、18	4	〃
〃	3/4～3/5	4	〃
環太平洋大学	7/2～7/10	1	介護等体験
美作大学 生活科学部食物学科	6/18～6/22	1	管理栄養士養成臨地実習
〃	9/3～9/7	1	〃
朝日医療大学校 理学療法学科	2/4～2/22	1	臨床実習
〃	2/25～3/1	1	臨床実習（介助実習）
津山市立勝北中学校	7/26～7/28	3	夏のボランティア

〃	8/6～8/8	5	〃
美作大学 生活科学部社会福祉学科 3年	3/22	1	インターンシップ体験
美作大学 生活科学部社会福祉学科 2～3年	8/9	28	施設見学
津山中央看護専門学校	11/26	43	施設見学

合計 115名 延人数 281名

○津山ナーシングホーム

学校等名称	実習期間	人数	内容
美作高等学校 普通科福祉コース	6/18～6/22	2	介護実習
〃	7/23～7/27	2	〃
〃	9/25～9/28	2	〃
〃	11/12～11/17	2	〃
〃	12/10～12/14	2	〃
〃	1/21～1/26	2	〃
〃	2/18～2/22	2	〃
岡山県立北部高等技術専門校ケアサービス科	5/10～5/11	2	介護実習
〃	5/14、15、17	2	〃
〃	8/22～8/29	2	〃
〃	8/30～/10	1	〃
〃	8/30～9/10	1	〃
美作大学 生活科学部食物学科	6/4～6/15	1	管理栄養士養成臨地実習
津山高等学校	7/24～8/22	15	夏のボランティア
津山市立東中学校			
津山市立中道中学校			

合計 38名 延人数 157名

○総合ケアサービスセンターかつた

学校等名称	実習期間	人数	内容
美作市立勝田中学校	7/25～8/16	16	夏のボランティア
美作市立勝田中学校	9/5～9/7	2	職場体験学習
美作市社会福祉協議会	3/13	1	ボランティア体験

合計 19名 延人数 30名

7. 外部監査

平成30年度においても、宮崎公認会計士事務所による「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」及び「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援」を定期的（年6回）に実施し、事務処理体制、各業務等の内部統制に関し改善に努めた。

8. 職員の福利厚生

健康管理 血圧・体重測定・胸部レントゲン撮影・成人病検診・腰痛検査
・メンタルヘルス調査)

福利厚生 職員研修旅行（1泊2日大阪・神戸方面）

9. 職員の研修助成

県内外研修会、セミナー参加費・旅費の助成
介護福祉士実務者研修費用の半額助成
喀痰吸引等研修受講費用の半額助成

10. 借入金の償還

平成30年度は元利金合計73,614千円を償還した。（内訳 元金65,340千円
利息8,274千円）

内 訳

（単位：千円）

施設名	償還元金	支払利息	計
(特養) 日本原荘 (ユニット型)	25,200	5,100	30,300
(特養) 第3日本原荘	0	1,524	1,524
デイサービスセンター日本原荘	0	366	366
(老健) 津山ナーシングホーム	27,628	898	28,526
総合ケアサービスセンターかつた	12,512	386	12,898
計	65,340	8,274	73,614

11. 苦情受付

施設長会議で苦情内容を報告し、迅速に対応することで早期解決に努めた。また、7月に苦情解決第三者委員会を開催し、第三者委員の助言を頂き、再発防止策等審議した。平成30年度はケアの内容に関する苦情4件、職員の言動及び態度に関する苦情1件であった。

日本原 2件 (ケア 2件)

津山 1件 (ケア 1件)

かつた 2件 (ケア 1件 職員1件)

12. 理事会・評議員会

○理事会

平成30年5月28日（月）

- ・平成29年度事業報告（案）について
- ・平成29年度収支決算報告（案）について
- ・監査報告について
- ・介護老人保健施設津山ナーシングホーム居宅介護支援事業所運営規程変更（案）について
- ・総合ケアサービスセンターかつた運営規程変更（案）について
- ・デイサービスセンター日本原荘指定通所介護事業運営規程変更（案）について
- ・デイサービスセンター日本原荘介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業運営規程変更（案）について
- ・日本原荘居宅介護支援事業所運営規程変更（案）について
- ・さぎ寮及び地域交流ホール個室入居規程制定について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘施設整備に伴う借入金返済方法について
- ・定時評議員会の招集について

平成30年7月12日（木）

- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘改築工事に伴う追加工事について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘施設整備事業実績報告について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘改築工事に係る資金借入について
- ・平成30年度公共空間木質化促進支援事業について
- ・その他報告事項

平成30年8月17日（金）

- ・平成30年度第1次収支補正予算（案）について
- ・定款変更（案）について
- ・西日本豪雨被害に対する義援金について
- ・評議員会の招集について
- ・その他報告事項

平成30年10月22日（月）

- ・総合ケアサービスセンターかつた多床室改修工事について
- ・就業規則変更（案）について
- ・臨時職員等就業規則変更（案）について
- ・その他報告事項

平成30年12月26日（水）

- ・平成30年度第2次収支補正予算（案）について

- ・嘱託職員就業規則変更（案）について
- ・定年後嘱託者再雇用規程変更（案）について
- ・役員等報酬規程変更（案）について
- ・土地貸借契約に関する覚書の締結について
- ・評議員の招集について
- ・その他報告事項

平成31年3月18日（月）

- ・平成30年度第3次収支補正予算（案）について
- ・平成31年度本部及び各施設事業計画（案）について
- ・平成31年度収支予算（案）について
- ・定款変更（案）について
- ・育児休業・介護休業等に関する規則変更（案）について
- ・就業規則変更（案）について
- ・嘱託職員就業規則変更（案）について
- ・臨時職員等就業規則変更（案）について
- ・給与規程変更（案）について
- ・日本原荘居宅介護支援事業所運営規程変更（案）について
- ・人事案件について
- ・評議員の招集について
- ・その他の報告事項

○評議員会

平成30年6月12日（火）

- ・平成29年度事業報告（案）について
- ・平成29年度収支決算報告（案）について
- ・監査報告について
- ・介護老人保健施設津山ナーシングホーム居宅介護支援事業所運営規程変更について
- ・総合ケアサービスセンターかつた運営規程変更について
- ・デイサービスセンター日本原荘指定通所介護事業運営規程変更について
- ・デイサービスセンター日本原荘介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業運営規程変更について
- ・日本原荘居宅介護支援事業所運営規程変更について
- ・さぎ寮及び地域交流ホール個室入居規程制定について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘施設整備に伴う借入金返済方法について
- ・その他報告事項

平成30年8月29日（水）

- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘改築工事に伴う追加工事について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘施設整備事業実績報告について
- ・特別養護老人ホーム第3日本原荘改築工事に係る資金借入について
- ・平成30年度公共空間木質化促進支援事業について
- ・平成30年度第1次収支補正予算（案）について
- ・定款変更（案）について
- ・西日本豪雨被害に対する義援金について
- ・その他報告事項

平成31年1月16日（水）

- ・総合ケアサービスセンターかつた多床室改修工事について
- ・就業規則変更について
- ・臨時職員等就業規則変更について
- ・嘱託職員就業規則変更について
- ・定年後嘱託者再雇用規程変更について
- ・平成30年度第2次収支補正予算（案）について
- ・役員等報酬規程変更（案）について
- ・土地貸借契約に関する覚書の締結について
- ・その他報告事項

平成31年3月29日（金）

- ・平成30年度第3次収支補正予算（案）について
- ・平成31年度本部及び各施設事業計画（案）について
- ・平成31年度収支予算（案）について
- ・定款変更（案）について
- ・育児休業・介護休業等に関する規則変更について
- ・就業規則変更について
- ・嘱託職員就業規則変更について
- ・臨時職員等就業規則変更について
- ・給与規程変更について
- ・日本原荘居宅介護支援事業所運営規程変更について
- ・人事案件について
- ・その他の報告事項

13. 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。